

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>社会福祉事業振興費</p>	<p>148,864 (218,290)</p> <p>国 5,399</p> <p>繰 3,405</p> <p>— 140,060</p>	<p>福祉人材センターにおいて無料職業紹介事業等を実施するとともに、キャリア支援専門員の配置により、職場開拓や定着促進のための支援を行い、福祉人材の確保と定着を図る。</p> <p>1 福祉人材センター運営事業 19,471</p> <p>2 福祉人材確保緊急対策事業 26,796</p> <p>3 福祉読本作成事業 3,405 子どもの頃から福祉に対する関心を高めるため、小学生向けの福祉読本を作成し、福祉の担い手の育成を図る。</p>
<p>地域福祉推進費</p>	<p>292,509 (216,376)</p> <p>国 92,948</p> <p>繰 61,689</p> <p>— 137,872</p>	<p>地域で支え合う住民参加の福祉活動を振興するため、ボランティア活動や地域福祉活動の推進を図る。また、支援を必要とする人が地域で安心して暮らせるよう権利擁護体制の推進を図る。</p> <p>1 地域福祉総合推進事業 212,204 判断能力が不十分な人の権利を擁護するため、権利擁護センターへの運営費補助や市町社協の取組を支援する。また、障害のある人等の福祉的支援が必要な刑務所等出所者の地域生活を支援する。</p> <p>新 2 災害時要援護者支援体制整備事業 3,500 市町域を超えた広域(福祉圏域)での避難や支援の検討を行い、災害時要援護者の避難支援マニュアルを改訂し、大規模災害時に対応できる仕組みづくりを進める。</p> <p>3 しが地域支え合い体制づくり事業 61,689 自治会、NPO等と市町との協働による地域の支え合い活動の促進や活動の立ち上げ支援等を行う。</p>
<p>福祉のまちづくり推進費</p>	<p>6,940 (340)</p> <p>繰 6,600</p> <p>— 340</p>	<p>だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づき、福祉のまちづくりの推進およびユニバーサルデザインの普及啓発を行う。</p> <p>新 1 パーキングパーミット制度導入事業 6,600 障害者や高齢者、妊産婦等の移動に配慮が必要な人を対象に、車いす利用者等駐車場の利用証を交付し、当該駐車区画の適正な利用を促進する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
低所得者自立更生融資 対策費	350,247 (376,154)	低所得者世帯等に対する生活福祉資金の貸付や住宅手当の支給により、世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。
国	27,291	1 生活福祉資金貸付事務費補助 114,410 貸付主体である県社協に対して、事務費および市町社協の相談体制の強化を図るための経費を補助する。
財	974	
繰	294,651	2 住宅手当緊急特別措置事業 3,433 住宅を喪失または喪失の恐れのある離職者に対して、住宅手当を支給し、住宅および就労機会の確保に向けた支援を行う。
—	27,331	3 住まい対策等支援事業(13市) 232,365 市が実施する住宅手当緊急特別措置事業、生活保護受給者就労支援事業、就労意欲喚起事業およびホームレス対策事業に係る経費を補助する。
滋賀県平和祈念館事業 費	49,347 (294,378)	県民の戦争体験を語り継ぎ、戦争の悲惨さや平和の尊さを学び、平和を願う心を育むための拠点施設として滋賀県平和祈念館の運営を行う。
財	1,277	1 資料収集保存事業 3,773 戦争当時の体験談や資料の収集・保存を行う。
繰	46,150	2 展示事業 5,064 体験談や資料等を活用して、企画展示等の更新や地域巡回展を開催する。
諸	1,920	3 普及啓発事業 2,385 講演会・講座・平和学習ワークショップの開催や学校や地域での平和学習の取組を支援する。
		4 施設維持運営費 35,063

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康推進課】</p> <p>リハビリテーション提供体制整備費</p>	<p>73,046 (59,536)</p> <p>使 450</p> <p>－ 72,596</p>	<p>リハビリテーションを必要とする人たちが、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、リハビリテーション提供体制の整備拡充を推進する。</p> <p>1 リハビリテーション提供体制整備推進事業費 15,352</p> <p>重(1) ICTリハビリテーション推進事業(成人病センター) 13,740 がん患者等の術後の早期離床・早期退院を円滑に進めるため、ICTの活用による遠隔指導ができるリハビリテーションシステムの構築・運用を進める。</p>
<p>健康滋賀推進費</p>	<p>45,579 (43,329)</p> <p>国 19,256</p> <p>－ 26,323</p>	<p>「健康いきいき21 - 健康しが推進プラン - 」に基づき、各種健康づくり事業を長期的な展望のもと積極的に推進する。</p> <p>1 健康滋賀の推進 44,568</p> <p>(1) 地域・職域健康支援協働ネットワーク事業 1,830</p> <p>(2) 健康増進事業費補助(19市町) 31,446</p> <p>重(3) 健康情報提供事業(成人病センター) 7,792 県民に有用な健康情報をIT等の活用により提供し、県民がいきいきとした生活を送ることができるよう支援を行う。</p>
<p>母子保健対策費</p>	<p>323,446 (620,473)</p> <p>国 108,877</p> <p>財 393</p> <p>繰 27,622</p> <p>－ 186,554</p>	<p>母性の尊重および乳幼児の健康保持という母子保健法の理念に基づき、全ての母と子に対し、妊娠、出産、育児について一貫した適切な指導と援助を行う。</p> <p>重1 母子保健対策推進事業 6,939 妊娠期からの相談機関の周知、乳幼児揺さぶられ症候群の予防、産後うつへの対応など妊娠期からの児童虐待予防対策を強化する。</p> <p>2 周産期保健医療対策費 242,599</p> <p>(1) 総合周産期母子医療センター運営費補助(大津赤十字病院) 171,268</p> <p>(2) 緊急搬送コーディネーター事業 8,000</p> <p>(3) 地域周産期母子医療センター運営費補助(近江八幡市立総合医療センター、長浜赤十字病院) 61,569</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
母子医療対策費	294,959 (269,661) 国 141,402 分 11,457 - 142,100	不妊治療費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、身体に障害のある児童の育成医療給付、未熟児の養育医療給付を行い、母子保健の水準の向上を図る。 1 不妊治療費助成事業 188,621 2 育成医療の給付 40,849 3 養育医療の給付 64,793
乳幼児医療対策費	863,631 (842,029) - 863,631	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。 1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助(19市町) 863,631
病院事業繰出金	3,220,034 (3,296,574) - 3,220,034	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、成人病センター等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。 1 病院事業負担金 2,303,133 2 保健衛生行政等負担金 528,444 3 共済組合追加費用等負担金 388,457

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
難病対策費	1,656,394 (1,620,867) 国 830,345 繰 4,915 ー 821,134	<p>難病のうち、いわゆる特定疾患患者等について、医療費を公費負担し患者の負担軽減を図るとともに、患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進する。</p> <p>1 特定疾患治療研究事業 1,381,685</p> <p>2 小児慢性特定疾患治療研究事業 241,894</p> <p>3 難病対策推進事業 25,172</p> <p>(1) 難病相談・支援センター事業 8,977</p> <p>重(2) 難病医療連携推進事業 12,849 拠点病院に難病医療専門員を配置するとともに、患者が容易にレスパイト入院できる体制整備を行う。</p>
生活習慣病対策費	115,595 (147,541) 国 43,610 繰 5,540 ー 66,445	<p>「滋賀県がん対策推進計画」に基づき、がんの予防、早期発見や質の高いがん医療の提供など総合的ながん対策を重点的に推進する。</p> <p>1 がん計画推進事業 81,835</p> <p>(1) がん医療連携体制整備事業(5病院) 78,000</p> <p>重(2) がんサロン事業 207 がん診療連携拠点病院が未整備である高島圏域のがんサロンを実施する。</p> <p>重(3) 遠隔病理診断体制整備事業(成人病センター) 1,341 がんを診断する病理医が不足することから、現有の病理医の協力の下、遠隔で診断する体制を整備する。</p> <p>2 がん検診推進事業 8,627</p> <p>重(1) がんフォーラム 1,000 がん検診の受診率向上を目指し、県民に対し、がん検診の有効性や具体的な実施方法についての講演会等を行う。</p> <p>重(2) がん予防啓発事業 245 子宮頸がんの予防のため、中学生、教職員向けに啓発を行う。</p> <p>重3 糖尿病医療連携体制整備事業(3箇所) 5,240 圏域ごとに糖尿病の医療連携体制の構築を図るとともに、一般診療所において適切な生活指導が行えるよう管理栄養士、糖尿病療養指導士等による体制整備を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
感染症対策費	234,627 (262,598) 国 116,579 - 118,048	<p>「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応など、感染症対策を総合的に推進する。</p> <p>1 感染症予防対策事業 17,952</p> <p>(1) 新型インフルエンザ対策事業 418</p> <p>(2) 感染症指定医療機関等への整備および運営費等補助(5病院) 16,360</p> <p>2 肝炎治療特別促進事業 158,807</p>
地域医療再生事業費	31,702 (44,100) 繰 31,702	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療にかかる課題解決を図る。</p> <p>1 県全体で取り組む事業 23,532</p> <p>(1) 地域在宅医療推進事業 8,532</p> <p>(2) 在宅リハビリテーション支援事業(8箇所) 15,000</p> <p>2 東近江圏域事業 8,170</p> <p>(1) 地域難病患者入院運営整備事業費補助(8病院) 7,560</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																											
地域医療再生推進費	512,396 (0)	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療提供体制の構築や地域医療を守る人材育成など、県全域における医療課題の解決を図る。																											
繰	512,396	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="662 414 694 448">1</td> <td data-bbox="710 414 1356 448">地域周産期医療体制強化事業(彦根市立病院)</td> <td data-bbox="1380 414 1460 448">12,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="662 492 694 526">新 2</td> <td data-bbox="710 492 1356 526">新生児検査体制整備事業(健康づくり財団)</td> <td data-bbox="1380 492 1460 526">12,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="662 571 694 604">3</td> <td data-bbox="710 571 1356 604">がん医療体制整備強化事業</td> <td data-bbox="1380 571 1460 604">446,252</td> </tr> <tr> <td data-bbox="710 649 742 683">(1)</td> <td data-bbox="758 649 1356 683">がん検診機器等整備費補助(健康づくり財団等)</td> <td data-bbox="1380 649 1460 683">113,624</td> </tr> <tr> <td data-bbox="710 728 742 761">(2)</td> <td data-bbox="758 728 1356 761">がん検診・診断・治療機器等整備費補助(公立甲賀病院ほか9病院)</td> <td data-bbox="1380 761 1460 795">215,041</td> </tr> <tr> <td data-bbox="710 840 742 873">(3)</td> <td data-bbox="758 840 1356 918">がん診療人材育成・支援体制構築事業費補助(滋賀医科大学医学部附属病院)</td> <td data-bbox="1380 884 1460 918">36,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="710 963 742 996">(4)</td> <td data-bbox="758 963 1356 996">遠隔病理診断体制整備事業費補助(病院事業庁等)</td> <td data-bbox="1380 963 1460 996">79,556</td> </tr> <tr> <td data-bbox="662 1041 694 1075">4</td> <td data-bbox="710 1041 1356 1075">結核医療機器整備事業(彦根市立病院)</td> <td data-bbox="1380 1041 1460 1075">10,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="662 1120 694 1153">新 5</td> <td data-bbox="710 1120 1356 1153">重症難病患者一時入院受入施設整備事業(神崎中央病院)</td> <td data-bbox="1380 1120 1460 1153">10,000</td> </tr> </table>	1	地域周産期医療体制強化事業(彦根市立病院)	12,000	新 2	新生児検査体制整備事業(健康づくり財団)	12,000	3	がん医療体制整備強化事業	446,252	(1)	がん検診機器等整備費補助(健康づくり財団等)	113,624	(2)	がん検診・診断・治療機器等整備費補助(公立甲賀病院ほか9病院)	215,041	(3)	がん診療人材育成・支援体制構築事業費補助(滋賀医科大学医学部附属病院)	36,000	(4)	遠隔病理診断体制整備事業費補助(病院事業庁等)	79,556	4	結核医療機器整備事業(彦根市立病院)	10,000	新 5	重症難病患者一時入院受入施設整備事業(神崎中央病院)	10,000
1	地域周産期医療体制強化事業(彦根市立病院)	12,000																											
新 2	新生児検査体制整備事業(健康づくり財団)	12,000																											
3	がん医療体制整備強化事業	446,252																											
(1)	がん検診機器等整備費補助(健康づくり財団等)	113,624																											
(2)	がん検診・診断・治療機器等整備費補助(公立甲賀病院ほか9病院)	215,041																											
(3)	がん診療人材育成・支援体制構築事業費補助(滋賀医科大学医学部附属病院)	36,000																											
(4)	遠隔病理診断体制整備事業費補助(病院事業庁等)	79,556																											
4	結核医療機器整備事業(彦根市立病院)	10,000																											
新 5	重症難病患者一時入院受入施設整備事業(神崎中央病院)	10,000																											

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【元気長寿福祉課】</p> <p>介護保険推進事業費</p>	<p>13,910,755 (13,186,964)</p> <p>国 23,978</p> <p>使 23,612</p> <p>財 4,930</p> <p>繰 2,702,079</p> <p>諸 4,000</p> <p>－ 11,152,156</p>	<p>市町における介護保険制度の円滑な運営を確保するため、各種の取組を推進する。</p> <p>1 介護保険給付費県費負担金 11,097,183</p> <p>新 重 2 医療福祉推進事業費 16,018 医療と福祉が連携した在宅介護・在宅看取りの体制づくりを推進する。</p> <p>3 介護雇用プログラム事業 260,446</p> <p>新 4 介護保険事業臨時特例基金積立金 533,527 介護給付費の増加抑制や介護保険料の負担軽減に資する介護予防事業を充実強化するため、介護保険事業臨時特例基金を造成する。</p>
<p>レイカディア推進事業費</p>	<p>137,104 (148,440)</p> <p>国 891</p> <p>使 42,605</p> <p>－ 93,608</p>	<p>明るく活力のある長寿社会を築くため、高齢者の生きがいと健康づくりを支援する。</p> <p>1 レイカディア振興事業費補助 16,859</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域老人福祉・介護 予防等対策費	438,265 (378,049) 国 843 繰 44,588 - 392,834	<p>できる限り介護が必要な状態とならないよう、また介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護予防事業を実施するとともに市町が実施する地域支援事業を促進する。</p> <p>1 地域支援事業県費交付金 391,835</p> <p>2 県民主導介護予防地域づくり促進事業 1,687</p> <p>新 3 民間主導要介護度改善プロジェクト事業 25,400 介護保険事業臨時特例基金を活用し、要介護高齢者の重度化を防ぐため、利用者の要介護度の改善に取り組む通所介護事業所等に対して交付金を交付する。</p> <p>新 4 特別養護老人ホーム「個室のなしつらえ」改修費補助 9,600 介護保険事業臨時特例基金を活用し、個室のケアによる特別養護老人ホーム入所者の重度化防止を図るため、従来型多床室を「個室のなしつらえ」に改修する経費に対し補助する。</p> <p>新 5 老人クラブ介護予防活動支援事業 8,744 介護保険事業臨時特例基金を活用し、元気な高齢者の介護予防活動の普及を図るため、老人クラブ会員自らが行う介護予防の実践を支援する。</p>
認知症対策等総合支援 事業費	27,363 (62,901) 国 12,670 繰 950 - 13,743	<p>認知症の早期発見、早期診断への対応と、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援など、総合的かつ継続的な取組を推進する。</p> <p>☑ 1 医療および介護の相談支援 16,555 認知症の発症初期から状況に応じ、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の整備を図る。</p> <p>☑ 2 若年認知症対策事業 4,600 若年認知症の人と家族が適切な支援が得られるよう、若年認知症対策を推進する。</p> <p>3 高齢者虐待防止対策事業 5,061</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>老人生きがい対策費</p>	<p>60,187 (62,611)</p> <p>国 28,241</p> <p>繰 1,915</p> <p>－ 30,031</p>	<p>高齢者がこれまで培った豊かな経験や知識、能力を生かし、積極的・主体的に地域社会に参画できるよう、各種の健康・生きがいづくりを推進する。</p> <p>1 老人クラブ活動費等補助 50,290</p>
<p>老人福祉医療費</p>	<p>159,042 (158,773)</p> <p>－ 159,042</p>	<p>低所得等の高齢者にかかる医療費負担の軽減を図るため、市町に対して補助する。</p> <p>1 老人福祉医療費補助(19市町) 159,042</p>
<p>老人福祉施設運営費</p>	<p>241,401 (80,190)</p> <p>使 1</p> <p>財 27</p> <p>起 142,700</p> <p>－ 98,673</p>	<p>県から移管した老人福祉施設について、公募要項の条件に基づく助成措置を行うとともに、県立軽費老人ホームの運営を行う。</p> <p>1 老人福祉施設修繕・備品更新費交付金(4箇所) 18,000</p> <p>新 2 養護老人ホーム施設整備費補助 160,000 社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団に移管した老人ホーム長浜荘の個室化のための改築経費に補助する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
公私立老人福祉施設等 整備助成費	1,577,461 (2,252,016) 財 1,711 繰 859,950 起 690,400 - 25,400	<p>「レイカディアプラン滋賀プラン」に沿って計画的に介護施設等を整備するため、社会福祉法人が行う老人福祉施設の整備に助成し、介護サービス基盤の整備を推進する。</p> <p>1 老人福祉施設整備費補助 715,800</p> <p>(1) 介護施設等施設整備費補助</p> <p>特別養護老人ホーム[増築](2箇所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人信楽福祉会(甲賀市) ・社会福祉法人一善会(近江八幡市) <p>特別養護老人ホーム[改築](1箇所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人近江ふるさと会(彦根市) <p>新 盲養護老人ホーム[創設](1箇所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人湖東会(多賀町) <p>養護老人ホーム[改築](1箇所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団(長浜市) <p>2 介護基盤緊急整備等補助(25箇所) 606,750</p> <p>(1) 小規模多機能型居宅介護(8箇所)</p> <p>(2) 小規模特別養護老人ホーム(2箇所)</p> <p>(3) 認知症高齢者グループホーム(3箇所)</p> <p>(4) 認知症対応型デイサービスセンター(11箇所)</p> <p>(5) 夜間対応型訪問介護(1箇所)</p> <p>3 介護施設等開設準備経費補助(19箇所) 253,200</p>
地域医療再生推進費	8,823 (0) 繰 8,823	<p>認知症の人が安心して医療と介護を受けられるよう人材の育成を図るとともに、医療・福祉・保健等の関係者が連携しながら認知症の人と家族を支える体制の構築を図る。</p> <p>新 1 認知症研修支援事業 6,297</p> <p>認知症の人が安心して医療と介護を受けるため、認知症に関わる関係者の人材育成を図る。</p> <p>新 2 認知症対策連携推進事業 2,526</p> <p>医療と介護関係者の情報共有の仕組みづくりや認知症ケアの質の向上に取り組むことにより、認知症の人と家族を支える体制の構築を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【障害者自立支援課】		
障害者福祉対策費	1,701,652 (1,896,947)	障害福祉の円滑な推進のため、関係諸団体との連携による啓発等活動、障害者の地域生活への移行促進、医療費補助制度、扶養共済制度の実施等を行う。
国	58,774	1 障害者地域生活移行促進事業 110,493
緑	138,877	(1) 地域ケアシステム推進事業 17,493
諸	210,726	(2) 障害者地域生活移行促進事業費補助 93,000
-	1,293,275	2 重度心身障害者(児)福祉医療費補助(19市町) 1,043,787
		3 障害者扶養共済制度施行事業 331,569
		4 “障害のある人を応援する”緊急プロジェクト事業 129,120
		障害者福祉の分野での雇用創出を行うとともに、障害のある人の社会生活の充実を図る。
		■5 アール・ブリュット推進事業 31,300
		障害のある人の造形活動を推進するため、作家や施設への相談支援を行う機関の運営経費を助成するとともに、企画展の開催や情報発信の取組等を支援する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者自立支援費 国 諸 -	6,429,854 (5,470,681) 679,784 75,888 5,674,182	障害者自立支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。 1 障害者自立支援給付費 4,248,723 障害福祉サービスの介護給付費、訓練等給付費等を負担する。 2 自立支援医療費 1,701,464 新 3 重度障害者支援体制確保事業 205,925 重度障害者の入所支援と地域生活支援を一体的に推進し、重度障害者の地域移行を促進するため、入所および通所事業所の支援レベルの向上を図る。 (1) 重症心身障害者等特別加算 151,776 (2) 重度障害者通所支援体制確保事業 51,449 (3) 強度行動障害対応専門家チーム巡回事業 2,700 新 4 重度障害者対応型ケアホーム等整備費補助 18,750 重度障害者の地域移行を促進するため、重度障害者に対応したケアホームや通所事業所の施設整備に助成を行う。
障害者就労対策推進費 国 -	149,908 (153,348) 43,112 106,796	就労支援事業所等での仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上を支援し、多様な働く場の整備、生活・就労両面からの相談体制の整備等を行い、障害者の就労促進による経済的自立を図る。 1 障害者雇用創出事業 27,300 2 障害者就業・生活支援センター事業 47,726 障害者の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。 3 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、「働き・暮らし応援センター」として体制強化を図り、障害者の自立を促進する。 4 「おこしやす」三方よし仕事おこし支援事業 31,203 複数作業所が連携した受注体制強化や、商談専用 Web による営業効率化など新たなビジネスモデルを創出し、障害者・企業・地域にメリットがある「三方よし」の創業支援を行う。 5 滋賀型地域活動支援センター運営事業(4箇所) 27,064

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>発達障害者支援事業費</p>	<p>63,913 (50,913)</p> <p>国 31,956</p> <p>— 31,957</p>	<p>発達障害のある人が、身近な地域において自立した生活が送れるよう人材の養成を行い、支援体制の整備を図るとともに、啓発による発達障害に対する理解を促進する。</p> <p>■ 1 発達障害者支援センター設置事業 37,980 発達障害者支援センター「いぶき」において、発達支援、就労支援のための相談や研修事業等を実施する。</p> <p>■ 2 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 15,933 発達障害者支援ケアマネージャーを、地域の障害者生活支援センターに配置し、専門的な相談支援を行う。</p> <p>新■ 3 発達障害者地域自立生活システム構築事業 10,000 高機能自閉症等の発達障害者に特化した生活・就労訓練による地域生活への移行支援を行う。また、研究機関との連携による支援プログラムや認証制度の研究開発を行う。</p>
<p>障害児（者）援護費</p>	<p>64,723 (149,634)</p> <p>国 30,456</p> <p>— 34,267</p>	<p>在宅の知的障害者の地域生活を支援するための相談・研修事業や、重度心身障害児（者）への日常生活訓練や運動機能訓練等を行う。</p> <p>1 障害児（者）地域生活支援等事業 55,842</p> <p>(1) 障害者生活支援センター設置事業(7箇所) 42,000</p> <p>(2) 障害者自立支援協議会事業 13,842</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
知的障害者援護費	<p>46,371 (46,196)</p> <p>国 27,589</p> <p>— 18,782</p>	<p>知的障害者が地域で自立して生活できるよう、グループホームの整備を行う。</p> <p>1 障害者地域生活援助事業 41,387</p> <p>(1) グループホーム等整備費補助 41,387</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創設(2箇所) ・既存住宅の改修(1箇所)
民間児童福祉施設等整備助成費	<p>396,943 (243,070)</p> <p>国 264,157</p> <p>財 707</p> <p>起 104,100</p> <p>— 27,979</p>	<p>障害者の地域での生活を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者施設の創設等の事業に対し助成する。</p> <p>1 障害児者施設等整備助成費 396,943</p> <p>(1) 民間心身障害児者施設整備費補助 369,236</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活介護等(4箇所) 新・防災拠点スペース等(3箇所)
病院事業繰出金	<p>657,834 (655,309)</p> <p>— 657,834</p>	<p>高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。</p> <p>1 病院事業負担金 568,991</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 47,645</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 41,198</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
健康滋賀推進費	70,424 (61,803) 財 293 繰上 70,131	地域自殺対策緊急強化基金等を活用し、自殺対策を推進する。 1 地域自殺対策強化基金事業 70,424 自殺予防のための啓発や相談員の養成等を行うとともに、市町等が実施する自殺対策のための事業に対し補助する。
精神保健福祉対策費	288,358 (436,046) 国 96,758 繰上 15,600 諸 74 - 175,926	より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。 1 精神科救急医療システム事業 79,644 2 高次脳機能障害対策事業 11,781 3 精神障害者地域生活支援事業 65,664 4 精神保健指定医等確保対策事業 18,600
精神保健福祉センター費	94,333 (90,513) 国 9,417 諸 1,073 - 83,843	1 精神科救急情報センター運営費 51,377 緊急な医療を必要とする精神障害者等が速やかに保護や治療が受けられるよう、入院措置や医療機関の紹介または受診指導等を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域医療再生事業費	23,000 (24,000) 繰 23,000	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療にかかる課題の解決を図る。</p> <p>1 県全体で取り組む事業 23,000</p> <p>(1) 医師確保対策 20,000 滋賀医科大学に寄附講座を設置し、大学と連携した精神科医師の確保を図る。</p>
地域医療再生推進費	51,900 (0) 繰 51,900	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療にかかる課題の解決を図る。</p> <p>新 1 医師・看護師確保対策事業 5,500</p> <p>新 2 早期発見・早期介入体制研究事業 3,400</p> <p>新 3 精神科救急医療システム強化事業(2病院) 13,000</p> <p>新 4 子どもの心の診療ができる医師養成事業 30,000</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医務薬務課】</p> <p>医療機関等指導費</p>	<p>186,279 (141,454)</p> <p>国 39,435</p> <p>使 2,643</p> <p>財 1,756</p> <p>繰上 97,938</p> <p>－ 44,507</p>	<p>安心して快適な療養環境のもと、身近で適切な医療サービスが受けられるよう地域医療の確保を図る。</p> <p>1 在宅医療等推進事業 7,159 在宅療養を支援する体制を構築し、在宅における医療福祉サービスを提供するための仕組みづくりを推進する。</p> <p>2 医師確保総合対策事業 147,873 県内の医師不足に対応するため、医師確保対策に取り組む。</p> <p>(1) 医師確保システムの構築 29,952</p> <p>新 重 医師キャリアサポートしが運営事業 27,325 医師養成奨学金貸与者のキャリア形成や女性医師の継続就労支援などを行い、県内医師の確保・定着を図る。</p> <p>(2) 魅力ある病院づくり 23,357</p> <p>(3) 女性医師の働きやすい環境づくり 2,400</p> <p>(4) 積極的な医師の養成 89,643</p> <p>新 3 「滋賀の医療福祉を守り育てる」推進事業 11,493 在宅療養・在宅看取りの体制づくりに向け、住民の理解と主体的な取り組みを支援する。</p> <p>重 (1) 「滋賀の医療福祉を守り育てる」県民運動推進事業 3,000 「滋賀の医療福祉を守り育てる月間(日)」の制定関連事業を実施する。</p> <p>重 (2) 「医療福祉・在宅看取りの地域創造会議」支援事業 2,493 「医療福祉・在宅看取りの地域創造会議」の活動を支援する。</p> <p>重 (3) 圏域医療福祉体制構築事業 6,000 各圏域の医療福祉の課題解決を図るための取組を支援する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明									
医療機関等整備費	<p>895,598 (1,589,738)</p> <p>国 216</p> <p>財 1,487</p> <p>繰 870,381</p> <p>－ 23,514</p>	<p>県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療機関の整備等に対し補助を行い、医療提供体制の整備を図る。</p> <p>1 災害拠点病院等耐震化整備事業 871,868 地震発生時の医療体制を確保するため、未耐震の災害拠点病院への耐震化整備に対して補助する。</p> <table border="1" data-bbox="735 528 1294 663"> <thead> <tr> <th>病院名</th> <th>整備内容</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立甲賀病院</td> <td>本館新築</td> <td>589,922</td> </tr> <tr> <td>長浜赤十字病院</td> <td>2号館本館</td> <td>280,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 地域医療確保対策設備整備事業(公立甲賀病院) 20,000 災害拠点病院等耐震化整備事業と併せて行う救急医療体制を維持するための医療機器整備に対して補助する。</p> <p>新国 3 原子力災害医療体制整備事業(12病院) 1,620 原子力災害が発生した場合に備え、緊急時における被ばく医療体制の検討を行うとともに、被ばく医療に従事する人材育成にかかる経費を補助する。</p>	病院名	整備内容	補助額	公立甲賀病院	本館新築	589,922	長浜赤十字病院	2号館本館	280,459
病院名	整備内容	補助額									
公立甲賀病院	本館新築	589,922									
長浜赤十字病院	2号館本館	280,459									
救急医療対策費	<p>456,475 (448,570)</p> <p>国 213,709</p> <p>諸 4,865</p> <p>－ 237,901</p>	<p>救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。</p> <p>1 小児救急医療支援事業費補助(7箇所) 87,323 小児救急医療体制を確保するため、小児科の病院群輪番制病院の当番日における医療スタッフの待機および空床ベッド確保に対して補助する。</p> <p>2 救命救急センター運営費補助(3病院) 289,237 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対して補助する。</p>									

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域医療再生事業費	1,613,690 (1,107,192)	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療にかかる課題解決を図る。</p> <p>1 県全体で取り組む事業 347,526</p> <p>(1) 医師確保対策 190,047 大学と連携した医師確保システムの構築を図るとともに、病院勤務医の負担軽減を図ることで医師確保を推進する。</p> <p>滋賀医科大学および京都府立医科大学での寄附講座 80,500</p> <p>医師養成奨学金 27,000</p> <p>中堅医師応援事業 27,000</p> <p>(2) 看護職員等確保対策 21,735 看護職の魅力をPRすることで就業志望者の増加を図るとともに、看護職員に対する研修の充実等により確保定着を図る。</p> <p>(3) 救急医療確保対策 40,764 救急患者の受入体制を充実するため、救急告示病院への支援やドクターヘリの共同利用等を行う。</p> <p>救急医療確保支援事業 24,500</p> <p>ドクターヘリ共同利用事業 12,255</p> <p>(4) 在宅医療推進対策 94,980 地域の限られた医療福祉資源を効果的に結びつけるネットワーク体制を構築する。</p> <p>在宅療養支援センター設置・運営事業 75,600</p> <p>2 東近江医療圏域事業 559,613 地域における医療課題の解決を図るために策定した滋賀県地域医療再生計画にかかる東近江医療圏域事業を実施する。</p> <p>(1) 滋賀医科大学での寄附講座 112,000</p> <p>(2) 救急・地域医療体制・医療機能の充実(5箇所) 444,000</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 湖東・湖北医療圏域事業 706,551 地域における医療課題の解決を図るために策定した滋賀県地域医療再生計画にかかる湖東・湖北医療圏域事業を実施する。</p> <p>(1) 地域医療体制の充実(3箇所)・リハビリ病棟整備(市立長浜病院) 698,000</p> <p>(2) へき地拠点病院の機能強化(長浜市立湖北病院) 5,000</p>
地域医療再生推進費	597,633 (0)	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療提供体制の構築や地域医療を守る人材育成など、県全域における医療課題の解決を図る。</p> <p>財 11,447</p> <p>緑 586,186</p> <p>1 医療提供体制整備事業 268,734 滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機関における機能分化と連携を進め、病期および地域の実情に応じた適切な医療を提供できる体制の強化を図る。</p> <p>(1) 三次救急医療機関の機能強化(大津赤十字病院) 42,000</p> <p>(2) 脊椎外科診療棟の整備(日野記念病院) 100,000</p> <p>(3) 透析病棟の整備(今津病院) 45,000</p> <p>新 2 看護職員資質向上・確保対策事業 4,500 看護職員の研修機会の確保および看護職志望者の創出により、地域医療を支える人材の確保・育成を図る。</p> <p>(1) 小規模施設等看護職員研修支援事業 2,500</p> <p>(2) めざそう看護職社会人入学促進事業 2,000</p> <p>新 3 医療連携・在宅医療推進事業 324,399 急性期から在宅医療までの連携体制の構築、地域医療を守る人材育成を進める。</p> <p>(1) 在宅医療に協力する病院強化事業 72,000</p> <p>(2) 地域医療を担う人材育成事業 85,890</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
看護職員確保等対策費	598,953 (861,866)	1 看護職員の確保 医療の高度化・専門化に対応するため、看護職員の資質向上を図るとともに、看護職員の不足を解消するため、看護職員の養成、確保定着、再就業促進等の対策を推進する。
	国 135,033	
	使 10,404	(1) 病院内保育所運営費補助(32 病院) 99,056 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対して補助する。
	線 3,600	
	諸 86,680	重(2) 助産師外来・院内助産所開設推進事業(3 病院) 3,997 助産師が活躍する場の充実と産科医の負担軽減を図るため、病院内の助産師外来等の設置に必要な経費に対して補助する。
	－ 363,236	<p>新 2 在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成 職場復帰に向けた研修や子育て支援など、潜在看護職員の再就業を支援することにより、在宅医療福祉を担う訪問看護ステーションや介護保険施設等の看護職員の確保・養成を図る。</p> <p>重(1) 潜在看護職員掘り起こし事業 4,438 在宅医療福祉の担い手となる潜在看護職員を掘り起こすコーディネーターを滋賀県ナースセンターに設置する。</p> <p>重(2) 職場復帰支援事業 18,380 潜在看護職員の再就業に必要な研修を実施するなど、円滑な職場復帰を支援する。</p> <p>重(3) 子育て環境支援事業 17,475 潜在看護職員の再就業を促進するため、保育の受入体制や負担の軽減など、子育て環境を支援する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
薬事衛生推進費	21,098 (184,016)	医薬品の供給体制と適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上、 医薬品等の安全対策を図る。
国	1,178	1 薬事衛生の推進 5,497 医薬品等の正しい知識の県民への普及や適正な使用方法の啓発に努 めるとともに、薬事関係者への資質の向上を図る。
使	13,973	
諸	200	2 薬局開設等許可 9,005
－	5,747	3 医薬品適正使用推進等補助 5,747
薬業振興対策費	22,529 (28,162)	本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製 薬技術の向上支援などを行う。
使	2,008	1 地場薬業の振興対策 4,912 滋賀のくすりの普及啓発、地場製薬企業および配置販売業を振興す るための事業を支援する。
－	20,521	2 医薬品等の試験検査 3,276 3 製薬技術の向上支援 5,728
薬物乱用防止対策費	7,405 (7,373)	薬物乱用による有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対して適 正な取扱・管理を指導、必要な取締りを行う。
国	58	1 薬物乱用防止啓発活動 4,034
使	4,658	2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 1,869
－	2,689	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
献血対策費	46,306 (16,017)	献血思想の普及啓発、献血推進組織の育成、献血の受入体制整備、若年齢層献血を推進する。また、献血ルーム整備事業に対して支援する。
	繰 7,500	1 献血思想の普及啓発 22,865 県民の医療に必要な血液を献血で確保するため、県民への啓発に努める。
	- 38,806	<p>新 (1) 献血ルーム整備事業補助(日本赤十字社滋賀県支部) 10,000</p> <p>(2) 献血の協力要請事業 7,500 緊急雇用対策として、献血者数の減少に歯止めをかけるため、街頭献血時における啓発事業や、血液センターへの献血者の送迎業務を行う。</p> <p>2 献血運動推進全国大会 23,287 献血に対する国民の理解と協力を求め、献血事業の推進を図るため「献血運動推進全国大会」を開催する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>衛生的環境推進事業費</p>	<p>38,698 (38,641)</p> <p>国 13,022</p> <p>使 6,208</p> <p>－ 19,468</p>	<p>理・美容所、旅館業、クリーニング業等の生活衛生関係営業施設に対して、法令に基づく監視指導および生活衛生指導センターとの連携により、衛生水準の確保・向上を図る。</p> <p>1 生活衛生推進事業 8,603</p> <p>(1) 生活衛生関係営業施設等の許可・検査、監視指導 1,552</p> <p>2 生活衛生指導助成事業 30,095</p> <p>(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,095</p>
<p>動物保護管理推進事業費</p>	<p>107,778 (79,951)</p> <p>使 2,604</p> <p>諸 3,115</p> <p>－ 102,059</p>	<p>滋賀県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・ねこ等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して、動物愛護の普及啓発に取り組む。</p> <p>1 動物愛護普及事業 1,933</p> <p>2 動物保護管理センター運営事業 12,062</p> <p>3 動物保護管理事業 93,783</p> <p>(1) 動物管理業務 92,167</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
食品衛生推進事業費	61,663 (57,218)	<p>食の安全性を確保するため、法令、条例に基づく監視指導・試験検査を強化するとともに、自主衛生管理の推進、食の安全に関する社会的信頼の構築に取り組む。</p> <p>1 食の安全確保推進事業 8,909 「滋賀県食の安全・安心推進条例」に基づき、県民、事業者との協働を進めながら、食の安全確保への取組を推進する。</p> <p>(1) 食品関係営業施設の許可 1,833</p> <p>(2) 食品営業関係施設等の監視指導 3,470</p> <p>(3) 食の安全・安心推進条例の推進 1,739</p> <p>2 食品・添加物試験検査事業 32,676 食品の放射性物質等の試験検査を実施するとともに、輸入食品等の安全性確保検査等を充実強化し、違反食品の排除に努める。</p> <p>(1) 食品、添加物等の規格基準検査 3,212</p> <p>(2) 農産物の残留農薬検査 3,325</p> <p>(3) 輸入食品等の安全性確保のための検査 3,800</p> <p>(4) 食品等の検査機器の整備(衛生科学センター) 12,713</p> <p>3 食中毒予防対策事業 9,261 ノロウイルス等食中毒予防対策の強化を図るとともに、食中毒事故発生時における疫学調査および原因究明を迅速かつ的確に行い、被害の拡大防止と事故の再発防止に努める。</p> <p>4 食品衛生指導対策事業 7,994 関係団体と連携して、食品事業者の衛生意識の向上を図り、自主的な衛生管理の取組を促進する。</p> <p>(1) 食品衛生普及活動事業費補助 4,353</p> <p>(2) 食品衛生推進事業 1,541</p>
使	38,646	
繰	2,931	
一	20,086	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>5 食品安全監視センター事業 2,823 食品の安全性を確保するため、自主衛生管理を促進するとともに広域流通食品等製造施設に対する専門的な監視指導を行う。</p> <p>(1) 「セーフドしが」の普及事業 552</p> <p>(2) 特定製造施設の専門監視指導 2,140</p>
<p>食肉・食鳥衛生推進 事業費</p>	<p>14,907 (15,214)</p> <p>国 3,071</p> <p>使 5,618</p> <p>一 6,218</p>	<p>BSE対策をはじめ、科学的な食肉・食鳥肉検査を実施するとともに、食肉・食鳥肉処理施設の自主的な衛生管理を促進する。</p> <p>1 食肉衛生検査所費 14,804</p> <p>(1) 牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査 4,787</p> <p>(2) 食肉の解体・処理の衛生指導 2,172</p> <p>2 食鳥肉衛生対策費 103</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
水道事業総務費	<p>9,183 (6,104)</p> <p>国 200</p> <p>繰 2,710</p> <p>－ 6,273</p>	<p>水道水の安全・安定供給を推進するため、水道施設への立入検査や水質監視の調査を行うとともに、危機管理体制の充実を図る。</p> <p>1 滋賀県水道水質管理計画の実施 4,403 水道水質管理計画に基づき、県内の主要な水道水源の水質監視を行うとともに、水道水検査機関の精度管理を実施する。</p> <p>2 放射能測定機器の整備(衛生科学センター) 2,710 水道水に係る放射能汚染事故に対応するため、放射能測定機器を整備する。</p> <p>新 3 非常災害用井戸推進事業 490 既存の民間井戸を非常災害用井戸として認定する「非常災害用井戸認定制度」を推進するため、制度の構築や研修会を開催する。</p>
水道広域化促進事業費	<p>105,405 (50,544)</p> <p>起 68,000</p> <p>－ 37,405</p>	<p>企業庁が行う県営水道用水供給事業の経営基盤の強化を図るため、総務省の「地方公営企業繰出基準」に基づき助成する。</p> <p>1 水道用水供給事業水源開発事業 35,688</p> <p>(1) 東南部水道用水供給事業水源開発費補助 3,723</p> <p>(2) 東南部水道用水供給事業水源開発出資金 31,965</p> <p>2 水道用水供給事業上水道事業 68,000</p> <p>(1) 南部水道用水供給事業上水道事業出資金 68,000</p> <p>3 水道用水供給事業負担金 1,717</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療保険課】</p> <p>福祉医療推進費</p>	<p>49,943 (50,481)</p> <p>－ 49,943</p>	<p>福祉医療費助成制度の円滑な推進を図るため、審査支払手数料の一部を助成する。</p> <p>1 福祉医療費支払手数料補助(19市町) 49,666</p>
<p>国民健康保険健全化対策費</p>	<p>9,656,787 (8,147,922)</p> <p>財 542</p> <p>繰 542</p> <p>諸 84,400</p> <p>－ 9,751,303</p>	<p>医療費増高による保険者財政に対する負担軽減を図るため、福祉医療波及分、低所得者の保険料軽減分の補填、高額医療費共同事業等に対して県費負担する。</p> <p>1 国民健康保険給付対策費補助(19市町) 190,979</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金(19市町) 2,852,184</p> <p>3 高額医療費共同事業負担金(19市町) 769,154</p> <p>4 国民健康保険広域化等支援基金運営事業(4市) 85,484</p> <p>5 国民健康保険調整交付金(19市町) 5,758,986</p>
<p>国民健康保険健康づくり推進対策費</p>	<p>171,520 (189,758)</p> <p>繰 3,602</p> <p>－ 167,918</p>	<p>医療費の適正化および国保事業の安定運営を図るため、市町保険者の特定健診・特定保健指導を支援する。</p> <p>1 特定健康診査・特定保健指導事業費負担金(19市町) 167,820</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
後期高齢者医療費等対策費	12,581,963 (12,075,569)	後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、後期高齢者医療給付費や高額医療費に係る保険財政負担分、低所得者等の保険料軽減分の補填および保険料抑制分等に対し県費負担する。
国	121,051	
分	121,051	1 後期高齢者医療給付費県費負担金(広域連合) 10,036,751
財	595	2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業(広域連合) 634,480
繰	270,732	3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金(19市町) 1,377,087
-	12,068,534	4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金(広域連合) 528,969

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>女性福祉等対策費</p>	<p>63,971 (44,284)</p> <p>国 15,500</p> <p>線 17,385</p> <p>－ 31,086</p>	<p>配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）による被害者からの相談に応じ、一時保護・自立等の支援を図る。</p> <p>1 配偶者暴力相談支援センターの運営 7,555 保護相談業務員、心理療法担当職員の配置やDV法律相談の実施等により配偶者暴力相談支援センターの機能を強化する。</p> <p>2 DV対策強化事業 17,385 DV対策を強化するため、相談体制の充実および県民への広報を行う。</p>
<p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>34,912 (1,215,527)</p> <p>線 7,658</p> <p>－ 27,254</p>	<p>県民・企業・民間団体との協働により、社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>1 淡海子育て応援団事業 886 企業に子育てを応援するサービスの実施等を働きかけ、賛同する企業を「子育て応援団」として、その情報を県民に発信する。</p> <p>2 男性の育児休業取得奨励金支給事業 3,000 育児休業を取得する男性を雇用する一定要件を備えた事業主に対して奨励金を支給し、民間企業における男性の育児休業取得を促進する。</p>
<p>児童健全育成事業費</p>	<p>706,822 (663,166)</p> <p>国 313,691</p> <p>－ 393,131</p>	<p>放課後児童クラブを実施する市町に対し、運営費補助を行う。</p> <p>1 児童健全育成事業費 627,382</p> <p>(1) 放課後児童健全育成事業費補助(18市町210クラブ) 606,260</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
児童厚生施設等設置促進費	14,336 (128,686)	放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。
国	7,168	1 放課後児童クラブ施設整備費補助(竜王町1クラブ) 14,336 放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。
—	7,168	
利用しやすい保育所づくり推進事業費	661,980 (617,267)	在宅保育士の就労促進を図るとともに、低年齢児保育に必要な保育士の設置や家庭的保育事業の実施等について助成し、よりきめ細かな保育サービスの充実・普及を進める。
国	239,426	重 1 保育人材確保構築事業 3,680 多様で安定的な保育サービスを確保し、利用しやすい保育所づくりを促進するため、研修や就業支援等による保育人材確保のための仕組みづくりを進める。
—	422,554	2 保育対策等促進事業費補助 615,249 (1) 延長保育促進事業(16市町103箇所) 394,133 (2) 低年齢児保育保育士等特別配置事業(16市町140人) 136,396 (3) 家庭的保育事業(3市9箇所) 30,666 3 家庭支援推進保育事業費補助(11市町28箇所) 34,167 重 4 家庭的保育推進事業 1,443 家庭的保育事業(保育ママ)に必要な資質向上等を図るための研修を実施することにより、待機児童の多い市部等における家庭的保育事業の推進を図る。
里親委託事業費	113,662 (115,777)	里親に対する研修の実施や、心理的ケア指導員・家事援助員を派遣することにより、里親の育成や育児支援を行い、家庭環境に恵まれない児童の福祉増進を図る。
国	54,393	1 養育里親事業 1,023
分	3,313	新 2 里親支援事業 8,045
—	55,956	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
子どものための手当支給費	3,413,309 (0) - 3,413,309	新 1 子どものための手当県費負担金 3,413,309
ひとり親家庭福祉対策費	180,326 (245,868) 国 14,498 分 102 使 689 繰 136,088 - 28,949	ひとり親家庭等の自立に向けた相談事業や就労支援を実施するとともに、母子福祉団体を育成指導する。 1 母子家庭等就業・自立支援センター事業 16,292 母子家庭等の就業を促進するため、雇用の開拓や就業相談、就業情報の提供等一貫した支援サービスを提供する。 2 自立支援給付金事業補助 133,105 母子家庭の母の職業能力開発を促進し、経済的自立を図るため、修業期間中の生活資金等を補助する。
ひとり親家庭等医療給付費	384,037 (383,678) - 384,037	父子家庭の父・子、母子家庭の母・子および、ひとり暮らし(高齢)寡婦の医療費の一部を助成する。 1 父子家庭福祉医療費補助(19市町) 28,910 2 母子家庭福祉医療費補助(19市町) 342,903 3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助(19市町) 12,224

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>児童虐待防止等対策費</p>	<p>229,692 (263,856)</p> <p>国 43,029</p> <p>繰 7,000</p> <p>諸 3,360</p> <p>— 176,303</p>	<p>児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、保護・ケアや親子関係の修復、家庭復帰、子どもの自立までの切れ目のない支援を行うことにより、児童虐待防止対策の推進を図る。</p> <p>1 児童虐待防止対策事業 43,605</p> <p>新重(1) 妊娠期からの虐待予防対策促進事業 5,680 妊娠期からの虐待予防に対応するため、保健師等の資格を有する児童虐待対応保健指導員を子ども家庭相談センターに配置する。</p> <p>(2) 市町支援強化事業 3,458</p> <p>(3) 児童相談所機能強化事業 1,329</p> <p>重2 ほっと安心子育て支援事業(12市町51箇所) 67,206 育児疲れや育児不安を抱えた保護者が無料利用券を活用して、保育所等の一時預かりを必要なときに利用できるよう、市町の取組を支援する。</p> <p>3 助けてサインを見逃さない地域づくり事業 7,000 地域ぐるみで児童虐待を未然に防ぐため、住民が子育て家庭を日常的に見守り、専門機関と協働して支援活動を行うための体制づくりを行う。</p>
<p>青少年育成推進事業費</p>	<p>14,062 (12,062)</p> <p>— 14,062</p>	<p>1 しがこども体験学校推進事業 3,331 県内の豊かな自然環境や人的資源を活かした体験の機会と場を提供し、様々な実体験を通して、子どもの豊かな人間性や社会性を育む。</p> <p>2 出会い発見！青少年応援事業 2,500 社会との接点が希薄化している若年層を対象として、NPO、職業人等との出会いの場をコーディネートする体制の充実を図り、青少年の自立を支援する。</p> <p>新3 日本アグーナリー事業費補助 2,000 滋賀県で開催される、主に障害のあるボーイスカウトを参加対象とする全国大会「第11回日本アグーナリー」の開催経費の一部を補助する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
青少年非行防止対策事業費	79,750 (79,771) - 79,750	1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 1,400 青少年の健全育成に関する条例の適正な運用等により、青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図る。 2 無職少年等非行防止対策事業(14市町16箇所) 17,751 少年センターが行う無職少年等非行防止対策事業に対し補助等を行う。 3 非行少年等立ち直り支援事業(9市9箇所) 58,660 非行少年等の立ち直り支援のため「青少年支援センター(あすくる)」の運営に補助するとともに、立ち直り支援システムの充実を図る。